

Japan Trustee Services Bank, Ltd.

2017年3月期 中間ディスクロージャー誌



日本トラスティ・サービス信託銀行

Customer Satisfaction Support Service

～お客様の そして社会の 最良のパートナーを目指して～

当社概要 (平成28年12月末現在)

商 号 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
Japan Trustee Services Bank, Ltd.
設 立 平成12年6月20日
営 業 開 始 平成12年7月25日
本 店 所 在 地 東京都中央区晴海一丁目8番11号
(晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーY)
店 舗 網 本店のみ
代 理 店 銀行代理店 なし
信託代理店 1
資 本 金 510億円
信託財産残高 244兆3,408億円(平成28年9月末現在)
自己資本比率 34.99%(平成28年9月末現在)

長期格付 (平成28年12月末現在)

日本格付研究所 (JCR)	AA+
スタンダード&プアーズ (S&P)	A



■プロフィール	
■コーポレートデータ	P2
■主要な経営の状況を示す指標	P4
■事業の概況	P5
■資料編	
中間貸借対照表	P6
中間損益計算書	P7
中間株主資本等変動計算書	P8
財務諸表に関する確認	P11
有価証券等の時価情報	P12
その他の財産に関する状況	P12
金融再生法に基づく資産区分の状況	P12
バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示	P13
銀行業務の状況を示す指標	P20
信託業務の状況を示す指標	P23
■銀行法施行規則等による開示項目	P25

コーポレートデータ

● 事業内容

年金信託、単独運用指定金銭(包括)信託、特定金銭(包括)信託、証券投資信託、管理・運用有価証券信託、退職給付信託等に係る有価証券等の管理業務、余資運用、レンディング、外国為替取引、口座管理機関業務、資産運用会社の事務受任業務等、資産管理に係る信託業務および銀行業務。

● 沿革

株式会社大和銀行(現りそな銀行)と住友信託銀行株式会社(現三井住友信託銀行)の共同出資により、日本初の資産管理業務に特化した信託銀行として、平成12年6月20日に設立、同年7月25日営業を開始する。同年10月住友信託銀行の信託資産等を移管、平成13年6月大和銀行(当時)の信託資産等の移管終了。平成14年9月には三井トラストフィナンシャルグループ(現三井住友トラスト・グループ)が資本参加し、平成15年9月三井アセット信託銀行(当時)の信託資産等の移管を完了し、平成28年9月末現在、信託財産残高は244兆円を超える。

● 株主の状況

平成28年9月末現在

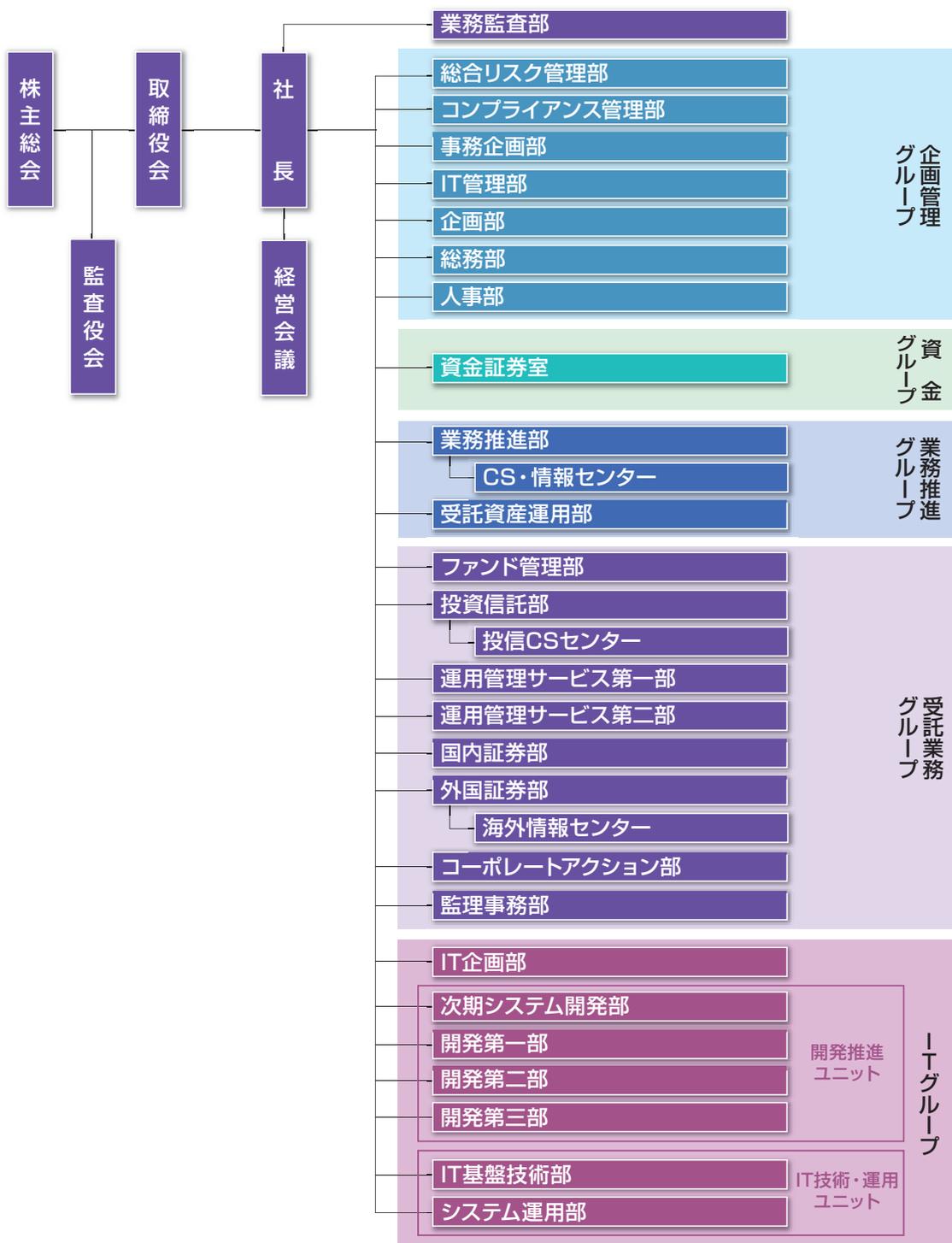
- 株式数 発行する株式の総数 普通株式 3,000千株
優先株式 1,000千株
- 発行済株式の総数 普通株式 1,020千株
- 株主数 2名
- 大株主(下表参照)
- 自己株式の取得、処分及び保有 該当ありません

株主名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	680千株	66.66%
株式会社りそな銀行	340千株	33.33%

● 役員の状況(平成28年12月末現在)

役職	氏名	担当・委嘱等
代表取締役社長	桑名康夫	業務監査部 担当
代表取締役副社長	野口正敏	総合リスク管理部・コンプライアンス管理部・IT管理部 担当
代表取締役常務	つね恒吉邦彦	事務企画部・総務部・運用管理サービス第一部・運用管理サービス第二部・外国証券部・コーポレートアクション部 担当
常務取締役	くり栗栖賢一郎	人事部・資金証券室・受託資産運用部・投資信託部・国内証券部 担当
常務取締役	おか岡崎健一	IT企画部・次期システム開発部・開発第一部・IT基盤技術部・システム運用部 担当
常務取締役	おく奥田隆司	企画部・業務推進部・ファンド管理部・監理事務部 担当
監査役(常勤)	なか中村みのる	
監査役(常勤)	こ小林あきら	
監査役	さか坂田俊一	
執行役員	た田辺正人	事務企画部長
執行役員	た高橋義人	業務推進部長
執行役員	かさ笠原やすし	投資信託部長
執行役員	いし石たか貴ひろ	IT企画部長
執行役員	しん進藤ひろ博	開発第二部・開発第三部 担当

● 組織図 (平成28年12月末現在)



主要な経営の状況を示す指標

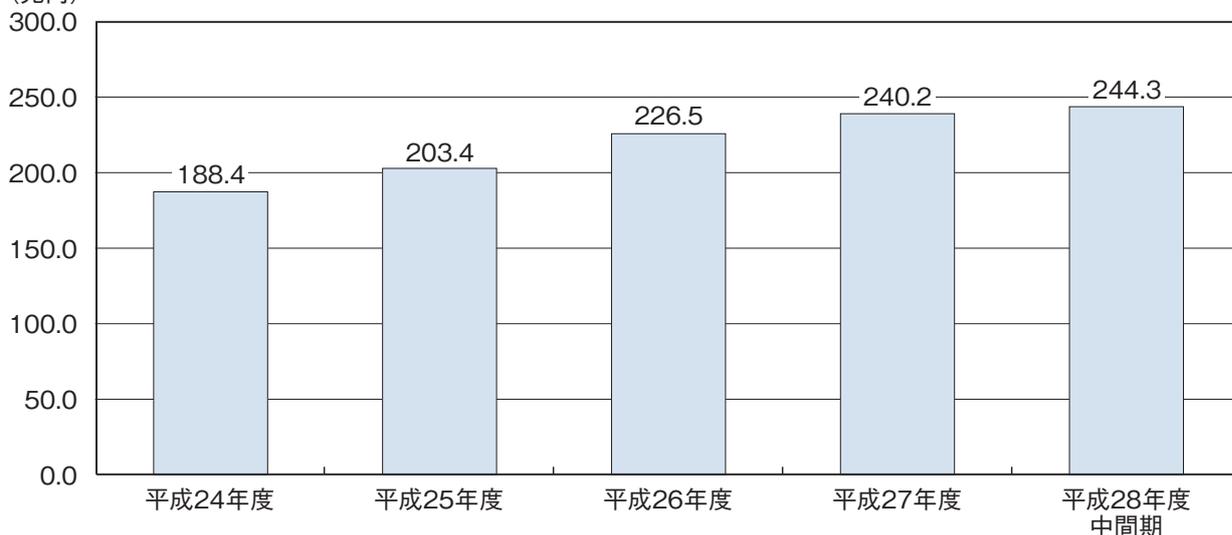
(単位：百万円)

	平成 26 年度 中間期	平成 27 年度 中間期	平成 28 年度 中間期	平成 26 年度	平成 27 年度
経常収益	13,856	14,508	13,354	27,602	27,891
経常利益	385	606	314	788	570
中間（当期）純利益	241	398	212	460	348
資本金 （発行済株式総数）	51,000 (1,020 千株)				
純資産額	58,493	58,916	59,058	58,700	58,981
総資産額	1,559,364	2,529,911	10,789,309	2,468,835	6,901,302
預金残高	28,668	75,339	5,128,536	32,503	141,305
貸出金残高	60,600	—	332,160	—	772,785
有価証券残高	135,439	138,972	75,393	146,042	95,419
単体自己資本比率（国内基準）	37.62%	38.49%	34.99%	38.32%	36.92%
配当性向	—	—	—	39.88%	40.95%
従業員数	933 人	934 人	975	922 人	962 人
信託報酬	10,448	10,383	10,274	20,657	20,036
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	79,882,362	90,123,856	96,831,947	84,888,357	93,515,727
信託財産額	211,123,915	236,837,692	244,340,897	226,512,594	240,176,012

(注) 従業員数には、りそな銀行、三井住友信託銀行等よりの受入出向者（平成26年度中間期：210名、平成27年度中間期：195名、平成28年度中間期：207名、平成26年度：197名、平成27年度：216名）を含んでいます。

〈ご参考：信託財産額の推移（5年間）〉

(兆円)



事業の概況

● 経済金融環境

当中間期における我が国の経済は、新興国経済の減速の影響などから輸出・生産面に鈍さがみられるものの、基調としては緩やかな回復を続けてきました。

株式市場は、英国のEU離脱選択の影響から円高が進行、株価は15,000円を下回る水準まで下落する局面もありましたが、その後国内の参議院選挙で与党が大勝したことなどが好感されて反発、以降は16,500円付近で推移しました。長期金利は、マイナス金利政策による低下基調が続く中、7月には追加緩和への期待から△0.3%と過去最低値を記録、その後、9月に決定した金融政策の見直しを受けて一時プラス金利をつけるなど大きく動く市況となりました。ドル円相場は、英国のEU離脱選択により一時1ドル100円を割り込むなど、リスク回避の買いが進行、概ね円高基調で推移しました。

● 事業の経過および成果

当社は、揺ぎない信頼感を確保し、社会的公器としての役割を担う、資産管理のプロ集団としてその存在感が自他ともに認められるような「THE 資産管理専門銀行」を目指し、「業務への取組高度化」「変化等への対応力強化」「業務基盤整備」を重点取組課題として取組んでまいりました。

業務運営面の取組みとしては、業務改善への全社的取組み推進により、お客様のご要望への対応力を強化してまいりました。

サービス内容向上への取組みとしては、投信業務は投信CSセンターを窓口としてお客様ニーズに的確かつスピーディに対応するよう努めました。また、投信以外の業務はCS・情報センターにてお客様からのご要望への対応力の強化とCSの一層の推進を図りました。

危機管理面の取組みとしては、定期的な災害対策訓練を通じて事業継続計画の実効性の検証を継続的に行うとともに、パンデミック等の新たな脅威への管理態勢を整備し、危機対応力の強化に努めております。

リスク管理や法令等遵守の重要性が高まる中、情報セキュリティを含むオペレーショナルリスクを中心としたリスク管理体制の強化を図るとともに、研修等を充実させて全役職員のコンプライアンス意識を醸成し、コンプライアンス態勢の強化に努めております。

● 損益の状況

当中間期の損益については、経常収益は資金運用収益等が減少したことにより、前年同期比11億54百万円減少し133億54百万円となりました。主な内訳は、信託報酬102億74百万円、役務取引等収益40億42百万円、資金運用収益△9億83百万円であります。

一方、経常費用は資金調達費用や営業経費等が減少したことにより、前年同期比8億62百万円減少し130億40百万円となりました。主な内訳は、営業経費128億77百万円、役務取引等費用1億41百万円であります。

この結果、経常利益は前年同期比2億91百万円減少し3億14百万円、中間純利益は前年同期比1億86百万円減少し2億12百万円となりました。

● 資産・負債の状況

当中間期末における総資産は、現金預け金の増加等により当中間期中3兆8,880億6百万円増加し、10兆7,893億9百万円となりました。主な内訳は現金預け金9兆9,415億78百万円、コールローン3,800億円、貸出金3,321億60百万円、有価証券753億93百万円であります。

一方、負債の部は、預金の増加等により当中間期中3兆8,879億29百万円増加し、10兆7,302億50百万円となりました。

また、自己資本比率（国内基準）は、34.99%であります。

● 信託財産の状況

当中間期末における信託財産の受託額は、当中間期中4兆1,648億85百万円増加し、244兆3,408億97百万円となりました。

● 当社が対処すべき課題

ITガバナンスの強化と業務の効率化を進めるとともに、付加価値の高いサービスの提供や、リスク管理・内部管理態勢を一層充実させ高い信頼性を維持することにより、お客様の良きパートナーとしての評価を確立し、競争力の強化に努めてまいります。

財務データ

中間貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

科 目	平成27年9月30日現在	平成28年9月30日現在
現金預け金	2,070,824	9,941,578
コール口	290,000	380,000
有価証券	138,972	75,393
貸出金	—	332,160
その他の資産	6,032	35,183
その他の資産	6,032	35,183
有形固定資産	1,708	2,131
無形固定資産	21,694	22,223
前払年金費用	187	208
繰延税金資産	492	429
資産の部合計	2,529,911	10,789,309

負債及び純資産の部

(単位：百万円)

科 目	平成27年9月30日現在	平成28年9月30日現在
預金	75,339	5,128,536
信託勘定借	2,365,443	5,574,299
その他の負債	29,382	26,537
未払法人税等	334	304
リース債務	24	14
資産除去債務	116	124
預り金	26,916	23,531
その他の負債	1,990	2,561
賞与引当金	334	358
退職給付引当金	473	496
役員退職慰労引当金	21	21
負債の部合計	2,470,994	10,730,250
資本金	51,000	51,000
利益剰余金	7,914	7,934
利益準備金	894	922
その他利益剰余金	7,020	7,011
繰越利益剰余金	7,020	7,011
株主資本合計	58,914	58,934
その他有価証券評価差額金	2	124
評価・換算差額等合計	2	124
純資産の部合計	58,916	59,058
負債及び純資産の部合計	2,529,911	10,789,309

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成27年度中間期 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)
経 常 収 益	14,508	13,354
信 託 報 酬	10,383	10,274
資 金 運 用 収 益	1,090	△ 983
(うち貸出金利息)	(ー)	(12)
(うち有価証券利息配当金)	(48)	(22)
役 務 取 引 等 収 益	3,011	4,042
そ の 他 経 常 収 益	23	21
経 常 費 用	13,902	13,040
資 金 調 達 費 用	448	19
(うち預金利息)	(0)	(1)
役 務 取 引 等 費 用	177	141
営 業 経 費	13,275	12,877
そ の 他 経 常 費 用	1	1
経 常 利 益	606	314
特 別 損 失	4	2
税 引 前 中 間 純 利 益	601	312
法人税、住民税及び事業税	226	125
法 人 税 等 調 整 額	△ 24	△ 25
法 人 税 等 合 計	202	99
中 間 純 利 益	398	212

財務データ

中間株主資本等変動計算書

平成27年度中間期

(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
		利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	51,000	857	6,842	7,699	58,699	1	1	58,700
当中間期変動額								
剰余金の配当		36	△ 220	△ 183	△ 183			△ 183
中間純利益			398	398	398			398
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						0	0	0
当中間期変動額合計	—	36	178	215	215	0	0	215
当中間期末残高	51,000	894	7,020	7,914	58,914	2	2	58,916

平成28年度中間期

(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
		利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	51,000	894	6,970	7,864	58,864	116	116	58,981
当中間期変動額								
剰余金の配当		28	△ 171	△ 142	△ 142			△ 142
中間純利益			212	212	212			212
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						7	7	7
当中間期変動額合計	—	28	41	69	69	7	7	77
当中間期末残高	51,000	922	7,011	7,934	58,934	124	124	59,058

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針（平成28年度中間期）

1. 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等にもとづく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く）ならびに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～43年
その他	2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）にもとづいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から損益処理

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金の内規にもとづく支給見積額のうち、当中間期末までに発生していると認められる額を計上しております。

なお、執行役員に係る退職慰労引当金につきましても、役員退職慰労引当金に含めて計上しております。

4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

5. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更（平成28年度中間期）

（「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当中間期に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当中間期の経常利益および税引前中間純利益はそれぞれ1百万円増加しております。

追加情報（平成28年度中間期）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間期から適用しております。

注記事項（平成28年度中間期）

（中間貸借対照表関係）

1. 貸出金は、その全額が日本国政府向けであります。

財務データ

- 為替決済等の取引の担保として有価証券75,059百万円および貸出金270,509百万円を差し入れております。また、その他の資産には金融商品等差入担保金20,100百万円および保証金等11,982百万円が含まれております。
- 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。この契約に係る融資未実行残高は12,800百万円、原契約期間は1年以内であります。なお、この契約は融資実行されずに終了する場合が通例であるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。また、この契約に係る制度において、有価証券、現金等により返済原資を確保している等、与信保全上の措置が講じられています。
- 有形固定資産の減価償却累計額 3,738百万円

(中間損益計算書関係)

資金運用収益のマイナスは、日本銀行当座預金のマイナス金利適用に伴い、預け金利息が純額でマイナスになったことによるものであります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

- 発行済株式の種類および総数に関する事項 (単位:千株)

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
普通株式	1,020	—	—	1,020	

(注) 自己株式については該当ありません。

- 配当に関する事項

当中間会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月30日 会社法第319条第1項にもとづく決議	普通株式	142百万円	140円	平成28年 3月31日	平成28年 7月1日

(税効果会計関係)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産		
減損損失	155	百万円
退職給付引当金	152	
賞与引当金	110	
未払事業税	61	
資産除去債務	38	
減価償却超過額	30	
その他	25	
繰延税金資産合計	573	
繰延税金負債		
前払年金費用	64	
その他有価証券評価差額金	55	
その他	24	
繰延税金負債合計	143	
繰延税金資産の純額	429	百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

平成28年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	9,941,578	9,941,578	—
(2) コールローン	380,000	380,000	—
(3) 有価証券			
その他有価証券	75,059	75,059	—
(4) 貸出金	332,160	332,160	—
資 産 計	10,728,798	10,728,798	—
(1) 預金	5,128,536	5,128,536	—
(2) 信託勘定借	5,574,299	5,574,299	—
負 債 計	10,702,836	10,702,836	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

預け金は、すべて満期のない預け金であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン

コールローンは約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

債券は、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金は約定期間が短期間（1年以内）の日本国政府向け貸出金であり、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金

預金はすべて要求払預金であるため、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

(2) 信託勘定借

信託勘定借は、要求払預金と同等であることから、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（3）その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区 分	中間貸借対照表計上額
非上場株式	320
非上場外国証券	14
合 計	334

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

(有価証券関係)

その他有価証券（平成28年9月30日現在）

(単位:百万円)

	種 類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券 国債	75,059	74,876	182
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券 国債	—	—	—
合 計		75,059	74,876	182

(1 株当たり情報)

1 株当たりの純資産額 57,900円59銭
1 株当たりの中間純利益金額 208円28銭

財務諸表に関する確認

私は、当社の平成28年4月1日から平成28年9月30日までの第17期中間事業年度に係る中間財務諸表（中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書）が適正に表示されていること、ならびに、これらの中間財務諸表の作成に係る内部監査が有効に機能していることを確認いたしました。

平成28年12月27日

代表取締役社長 桑名 康夫

財務データ

有価証券等の時価情報

○その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

平成27年9月30日	種 類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債 券 国 債	89,099	89,093	6
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債 券 国 債	49,535	49,538	△3
合 計		138,634	138,631	2

(単位：百万円)

平成28年9月30日	種 類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債 券 国 債	75,059	74,876	182
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債 券 国 債	—	—	—
合 計		75,059	74,876	182

○時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	平成27年9月30日現在	平成28年9月30日現在
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非上場株式	320	320
非上場外国証券	17	14
合 計	337	334

○金銭の信託、デリバティブ取引の時価等

該当ありません

その他の財産に関する状況

○貸出金のうち破綻先債権等の額及びその合計額

該当ありません

○貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

該当ありません

○貸出金償却の額

該当ありません

金融再生法に基づく資産区分の状況

(単位：百万円)

債権の区分	平成27年9月30日現在	平成28年9月30日現在
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
正常債権	—	332,160
合 計	—	332,160

バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示

【自己資本の構成に関する開示事項】

当社は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき、国内基準を適用のうえ、算出しております。

なお、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては平成28年3月末から先進的計測手法を採用しております。（平成27年9月末までは粗利益配分手法を採用）

○単体自己資本比率

バーゼルⅢ（平成26年金融庁告示第7号）

平成28年9月30日現在

（単位：百万円）

項目	当中間期末	経過措置 による 不算入額	前中間期末	経過措置 による 不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	58,934		58,914	
うち、資本金及び資本剰余金の額	51,000		51,000	
うち、利益剰余金の額	7,934		7,914	
うち、自己株式の額（△）	—		—	
うち、社外流出予定額（△）	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	—		—	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	—		—	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	58,934		58,914	

財務データ

(単位：百万円)

項目	当中間期末	経過措置 による 不算入額	前中間期末	経過措置 による 不算入額
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	6,167	9,251	2,939	11,756
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	6,167	9,251	2,939	11,756
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	57	86	25	101
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	1,206	1,809	628	2,514
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	1,206	1,809	628	2,514
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	7,431		3,593	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	51,502		55,321	

(単位：百万円)

項目	当中間期末	経過措置 による 不算入額	前中間期末	経過措置 による 不算入額
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	100,755		90,675	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	11,147		14,373	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	9,251		11,756	
うち、繰延税金資産	1,809		2,514	
うち、前払年金費用	86		101	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	46,430		53,025	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	147,185		143,701	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (二))	34.99%		38.49%	

財務データ

【定量的な開示事項】

(1) 自己資本の充実度に関する事項

○自己資本の充実度（平成28年9月30日現在）

（単位：百万円）

	信用リスク削減 効果適用前			信用リスク削減 効果適用後	所要自己資本
	想定元本額	資産の額/ 与信相当額	信用リスク・ アセットの額	信用リスク・ アセットの額	
(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額					
標準的手法が適用される ポートフォリオ	—	10,746,705	99,285	96,033	3,841
オンバランス資産	—	10,746,705	99,285	96,033	3,841
オフバランス等資産	—	—	—	—	—
証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—
オリジネーターの場合	—	—	—	—	—
オリジネーター以外の場合	—	—	—	—	—
中央清算機関関連 ※				4,722	188

※信用リスク削減効果適用の対象ではありません。

（単位：百万円）

	オペレーショナル・ リスク相当額	オペレーショナル・ リスク相当額を 8%で除して得た額	所要自己資本
(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額			
先進的計測手法	3,714	46,430	1,857
(3) 単体自己資本比率			
			34.99%
(4) 単体基本的項目比率			
			34.99%
(5) 単体総所要自己資本額 ((1) + (2))			
			5,887

(2) 信用リスクに関する事項

○資産（オン・バランス）項目信用リスク・アセット残高内訳表（当社は、標準的手法にて信用リスク・アセットを算出しております。）

（単位：百万円）

項 目	告示で定める リスク・ ウェイト (%)	平成28年9月30日現在			
		リスク・ ウェイトの 加重平均値 (%)	信用リスク削減 効果適用前		信用リスク削減 効果適用後
			資産の額	信用リスク・ アセットの額	信用リスク・ アセットの額
1. 現金	0	0	2	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	0	10,348,687	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	—	—	—	—
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—	—	—
7. 国際開発銀行向け	0~100	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	—	—	—	—
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	10	305	30	30
10. 地方三公社向け	20	—	—	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引 業者向け	20~100	20	291,200	58,240	58,240
12. 法人等向け	20~100	4	90,000	18,000	3,600
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	—	—	—	—
14. 抵当権付住宅ローン	35	—	—	—	—
15. 不動産取得等事業向け	100	—	—	—	—
16. 三月以上延滞等	50~150	—	—	—	—
17. 取立未済手形	20	—	—	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	—	—	—	—
19. 株式会社企業再生支援機構による 保証付	10	—	—	—	—
20. 出資等	100~1,250	100	337	337	337
21. 上記以外	100~250	140	16,171	22,677	22,677
22. 証券化（オリジネーターの場合）	20~1,250	—	—	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	20~1,250	—	—	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂 ファンド）のうち、個々の資産の把 握が困難な資産	—	—	—	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額 に算入されるものの額	—	—	—	—	11,147
26. 他の金融機関等の対象資本調達手 段に係るエクスポージャーに係る経 過措置によりリスク・アセットの額に 算入されなかったものの額	—	—	—	—	—
合計（信用リスク・アセットの額）	—	—	10,746,705	99,285	96,033

- (注) 1. 本表は信用リスク・アセットの額の算出対象となる資産項目について記載するものであり、自己資本控除とする項目は記載して
おりません。
2. 「資産の額」については、その他有価証券の評価差益相当額（グロス）を貸借対照表計上額から控除した金額を記載しております。
3. 「リスク・ウェイトの加重平均値(%)」は、除算をしたうえ四捨五入により整数で記載しております。（除算の分母が零である場合は、
「—」を記載しております。）
4. 「11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」のうち第一種金融商品取引業者は、バーゼル銀行監督委員会の定める自己資本
比率の基準又はこれと類似の基準の適用を受ける第一種金融商品取引業者及び経営管理会社としております。
5. 標準的手法を適用する部分において適格金融資産担保付取引（信用リスク関連）に用いるリスク削減手法は、簡便手法を採用する
こととしております。
6. 法的に有効な相対ネットティング契約下にあるレボ形式の取引はありません。

財務データ

- 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの期末残高の内訳（当社は、標準的手法にて、信用リスク・アセットを算出しております。）

（単位：百万円）

適格金融資産担保	平成 28 年 9 月 30 日現在
1. 法人等向け	90,000
合 計	90,000

- オフ・バランス取引等項目信用リスク・アセット残高内訳表（当社は、標準的手法にて、信用リスク・アセットを算出しております。）

（単位：百万円）

項 目	掛目 (%)	平成 28 年 9 月 30 日現在		
		簿価又は想定元本額 (信用リスク削減 効果適用前)	与信相当額 (信用リスク削減 効果適用前)	信用リスク・アセット (信用リスク削減 効果適用後)
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	12,800	—	—
合 計	—	12,800	—	—

(注) 1. 上記以外の項目は該当ありません。

2. 「掛目 (%)」は標準的手法における数値を記載しております。

- 中央清算機関関連

（単位：百万円）

項 目	平成 28 年 9 月 30 日現在	
	エクスポージャーの額	信用リスク・アセットの額
トレードエクスポージャー		
1. 直接清算参加者	20,443	408
2. 間接清算参加者	—	—
合 計	20,443	408
清算基金		
1. リスク・センシティブ手法	3,456	4,313
2. 簡便的手法	—	—
合 計	3,456	4,313

- 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

（単位：百万円）

信用リスクに関する額及び内訳	平成 28 年 9 月 30 日現在
コールローン残高	380,000
(1) 地域別	
国内	380,000
国外	—
(2) 業種別又は取引相手の別	
金融機関	290,000
その他	90,000
(3) 残存期間別	
1ヶ月以内	380,000
3ヶ月以内	—
期間の定めのないもの	—

(3) 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

アウトライヤー比率	平成28年9月30日基準
経済価値の減少額	69百万円
アウトライヤー比率	0.1%

当社では、以下の方法により「アウトライヤー比率」を計測しており、平成28年9月末の「アウトライヤー比率」は、上表のとおり0.1%となっており、当社はアウトライヤーに該当しておりません。

・リスク計測方法：金利感応度方式

・金利変動シナリオ：保有期間1年、観測期間5年で計測される金利変動の1パーセントイル値と99パーセントイル値による金利ショック

財務データ

銀行業務の状況を示す指標

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内	国際	合計	国内	国際	合計
業務粗利益	13,859	△0	13,859	13,171	0	13,171
業務粗利益率	1.26%	△0.04%	1.26%	0.24%	1.29%	0.24%
資金運用収支	642	△0	642	△1,002	—	△1,002
役務取引等収支	13,217	0	13,217	14,174	0	14,174
特定取引収支	—	—	—	—	—	—
その他業務収支	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 業務粗利益率＝業務粗利益／資金運用勘定平均残高×100／期中日数×年間日数
 2. 平成28年度中間期における資金運用収支のマイナスは、日本銀行当座預金のマイナス金利適用に伴い、預け金利息が純額でマイナスになったことによるものです。

(単位：百万円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内	国際	合計	国内	国際	合計
資金運用勘定平均残高	(18) 2,188,052	18	2,188,052	(17) 10,921,258	17	10,921,258
資金調達勘定平均残高	2,149,426	(18) 18	2,149,426	10,894,750	(17) 17	10,894,750
資金運用勘定利息	(0) 1,090	—	1,090	(—) △983	—	△983
資金調達勘定利息	448	(0) 0	448	19	(—)	19
資金運用利回り	0.09%	—	0.09%	△0.01%	—	△0.01%
資金調達利回り	0.04%	0.12%	0.04%	0.00%	—	0.00%
資金利鞘	0.05%	△0.12%	0.05%	△0.01%	—	△0.01%

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成27年度中間期：122百万円、平成28年度中間期：81百万円)を控除して表示しております。
 2. ()は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高および利息です。
 3. 平成28年度中間期における資金運用勘定利息および資金運用利回りのマイナスは、日本銀行当座預金のマイナス金利適用に伴い、預け金利息が純額でマイナスになったことによるものです。

○受取(支払)利息の増減分析

(単位：百万円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内	国際	合計	国内	国際	合計
受取利息の純増減	427	—	427	△2,073	—	△2,073
残高による増減	471	—	471	4,353	—	4,353
利率による増減	△43	—	△43	△6,427	—	△6,427
支払利息の純増減	139	0	139	△429	△0	△429
残高による増減	226	—	226	1,825	△0	1,825
利率による増減	△86	0	△86	△2,254	△0	△2,254

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法にて表示しております。

○利益率

(単位：%)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
総資産経常利益率	0.05	0.00
資本経常利益率	2.10	1.09
総資産中間純利益率	0.03	0.00
資本中間純利益率	1.38	0.73

- (注) 1. 総資産経常(中間純)利益率＝経常(中間純)利益／総資産平均残高×100／期中日数×年間日数
 2. 資本経常(中間純)利益率＝経常(中間純)利益／資本勘定平均残高×100／期中日数×年間日数

(2) 預金に関する指標

○預金科目別平均残高

(単位：百万円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内	国際	合計	国内	国際	合計
当座預金	28,696	—	28,696	4,373,748	—	4,373,748
普通預金	9,171	—	9,171	318,636	—	318,636
その他の預金	9,572	—	9,572	7,227	—	7,227
合計	47,440	—	47,440	4,699,612	—	4,699,612

(注) 上記以外の預金残高はありません。

(3) 貸出金等に関する指標

○貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内	国際	合計	国内	国際	合計
割引手形	—	—	—	—	—	—
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	—	—	—	696,181	—	696,181
当座貸越	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	696,181	—	696,181

○貸出金残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成27年9月30日現在	平成28年9月30日現在
1年以下	—	332,160
うち変動金利	—	—
固定金利	—	332,160
合計	—	332,160
うち変動金利	—	—
固定金利	—	332,160

○貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

	平成27年9月30日現在	平成28年9月30日現在
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	—	—
保証	—	—
信用	—	332,160
合計	—	332,160

○支払承諾残高

該当ありません。

○貸出金使途別残高

(単位：百万円)

	平成27年9月30日現在	平成28年9月30日現在
設備資金	—	—
運転資金	—	332,160
合計	—	332,160

○貸出金業種別残高

(単位：百万円)

	平成27年9月30日現在		平成28年9月30日現在	
	残高	構成比	残高	構成比
日本国政府	—	—	332,160	100.0%
合計	—	—	332,160	100.0%

財務データ

○中小企業に対する貸出金残高

該当ありません。

○特定海外債権残高

該当ありません。

○預貸率

(単位：%)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内	国際	合計	国内	国際	合計
期末残高	—	—	—	6.47	—	6.47
期中平均	—	—	—	14.81	—	14.81

(注) 預貸率=貸出金/(預金+譲渡性預金)×100

(4) 有価証券に関する指標

○商品有価証券平均残高

当社は商品有価証券を保有しておりません。

○有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成27年9月30日現在	平成28年9月30日現在
国債（1年以下）	98,560	40,086
国債（1年超3年以下）	40,074	34,973
国債（3年超5年以下）	—	—
株式（期間の定めのないもの）	320	320
その他の証券	17	14
うち外国株式（期間の定めのないもの）	17	14
合計	138,972	75,393

(注) 地方債、社債、外国債券に関しては該当がありません。

○有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内	国際	合計	国内	国際	合計
国債	153,628	—	153,628	79,827	—	79,827
株式	320	—	320	320	—	320
その他の証券	—	18	18	—	17	17
うち外国株式	—	18	18	—	17	17
合計	153,948	18	153,966	80,147	17	80,164

(注) 地方債、社債、外国債券に関しては該当がありません。

○預証率

(単位：%)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内	国際	合計	国内	国際	合計
期末残高	184.43	—	184.46	1.46	—	1.47
期中平均	324.50	—	324.54	1.70	—	1.70

(注) 預証率=有価証券/(預金+譲渡性預金)×100

信託業務の状況を示す指標

(1) 信託財産残高表

(単位：百万円)

資 産	平成27年9月30日現在	平成28年9月30日現在
有価証券	90,123,856	96,831,947
国債	15,769,161	12,238,762
地方債	946,256	790,185
短期社債	1,142,117	707,077
社債	3,226,913	2,534,626
株式	48,626,031	57,317,351
外国証券	16,387,099	18,750,901
その他の証券	4,026,277	4,493,041
投資信託有価証券	42,534,692	39,568,308
投資信託外国投資	21,974,241	22,571,276
信託受益権	40,010,278	40,998,809
受託有価証券	21,243,821	21,093,821
金銭債権	5,290,906	5,075,382
その他の金銭債権	5,290,906	5,075,382
有形固定資産	240	192
不動産	240	192
その他債権	2,556,281	1,328,209
コールローン	8,039,233	3,334,295
銀行勘定貸	2,365,443	5,574,299
現金預け金	2,698,697	7,964,354
預け金	2,698,697	7,964,354
合 計	236,837,692	244,340,897

(単位：百万円)

負 債	平成27年9月30日現在	平成28年9月30日現在
金銭信託	3,491,811	3,664,820
金銭信託以外の金銭の信託	2,128,703	1,714,550
包括信託	231,217,176	238,961,526
合 計	236,837,692	244,340,897

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 共同信託他社管理財産 一百万円
 3. 元本補てん契約のある信託の取扱残高はありません。

(2) 金銭信託等の受入状況

○中間期末受託残高

(単位：百万円)

	平成27年9月30日現在	平成28年9月30日現在
金銭信託	3,491,811	3,664,820

金銭信託等とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託および貸付信託をいいますが、年金信託、財産形成給付信託および貸付信託については、取扱残高はありません。

財務データ

○信託期間別元本残高

(単位：百万円)

金 銭 信 託	平成27年9月30日現在	平成28年9月30日現在
1 年 未 満	150,400	40,950
1 年 以 上 2 年 未 満	3,457,345	3,557,416
合 計	3,607,745	3,598,367

(3) 金銭信託等の運用状況

○運用残高

(単位：百万円)

金 銭 信 託	平成27年9月30日現在	平成28年9月30日現在
貸 出 金	—	—
有 価 証 券	3,172,520	3,302,141
合 計	3,172,520	3,302,141

○有価証券の種類別の期末残高

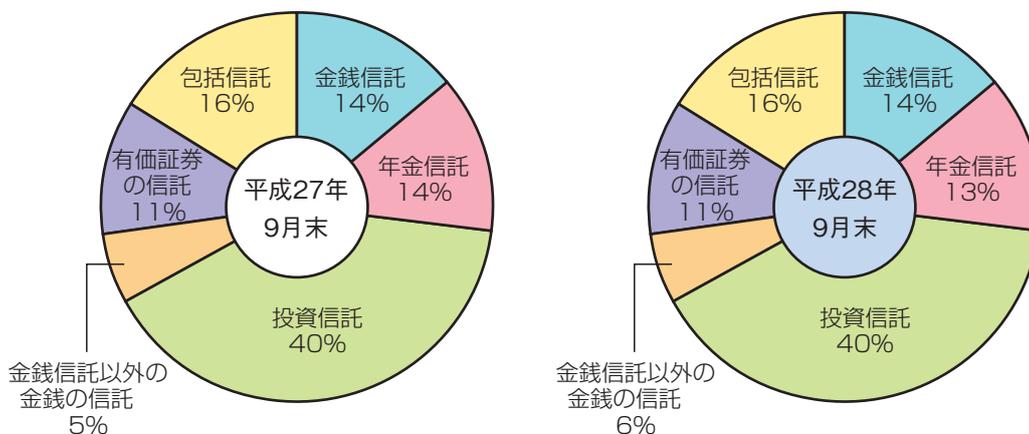
(単位：百万円)

金 銭 信 託	平成27年9月30日現在	平成28年9月30日現在
国 債	988,169	779,218
地 方 債	63,815	60,225
社 債	219,319	282,856
株 式 証 券	1,543,830	1,779,522
外 国 証 券	357,384	400,317
合 計	3,172,520	3,302,141

(4) 元本補てん契約のある信託の状況

元本補てん契約のある信託については、取扱残高はありません。

■原信託契約種類別の信託財産内訳（直近2期）



(注) 上表は以下の再信託受託分を原信託契約種類別に計上したうえで、直接受託分も加味した信託財産全体の割合を示したものです。
 平成27年9月末：信託財産残高表の「包括信託」231兆円のうち、再信託受託分は202兆円となっております。
 平成28年9月末：信託財産残高表の「包括信託」238兆円のうち、再信託受託分は207兆円となっております。

銀行法施行規則等による開示項目

銀行法施行規則第 19 条の 2

(掲載ページ)

1. 概況及び組織に関する事項		(4) 有価証券に関する指標	
○大株主一覧	2	・商品有価証券平均残高	22
2. 主要な業務に関する事項		・有価証券の残存期間別残高	22
○直近の中間事業年度における事業の概況	5	・有価証券平均残高	22
○直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標		・預証率	22
・経常収益	4	(5) 信託業務に関する指標	
・経常利益又は経常損失	4	・信託財産残高表	23
・中間純利益又は中間純損失	4	・金銭信託等の受入状況	23
・資本金及び発行済株式の総数	4	・元本補てん契約のある信託の受入状況	24
・純資産額	4	・金銭信託等の信託期間別元本残高	24
・総資産額	4	・金銭信託等の運用状況	24
・預金残高	4	・金銭信託等の貸出金科目別期末残高	該当ありません
・貸出金残高	4	・金銭信託等の貸出金契約期間別期末残高	該当ありません
・有価証券残高	4	・金銭信託等の貸出金担保別内訳	該当ありません
・単体自己資本比率	4	・金銭信託等の貸出金使途別内訳	該当ありません
・従業員数	4	・金銭信託等の貸出金業種別内訳	該当ありません
・信託報酬	4	・金銭信託等の中小企業等向貸出残高及び貸出金の総額に占める割合	該当ありません
・信託勘定貸出金残高	4	・金銭信託等の有価証券期末残高	24
・信託勘定有価証券残高	4	3. 銀行の運営に関する事項	
・信託財産額	4	○中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取り組みの状況	該当ありません
○直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標		4. 直近の2中間事業年度における財産の状況に関する事項	
(1) 主要な業務の状況を示す指標		○中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書	6～11
・業務粗利益及び業務粗利益率	20	○リスク管理債権残高	該当ありません
・資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支	20	○自己資本の充実の状況	16
・資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘	20	○有価証券・金銭の信託の時価情報、デリバティブ取引状況	12
・受取利息及び支払利息の増減	20	○貸倒引当金の残高及び期中の増減額	12
・総資産経常利益率及び資本経常利益率	20	○貸出金償却額	12
・総資産中間純利益率及び資本中間純利益率	20		
(2) 預金に関する指標			
・預金科目別平均残高	21		
・定期預金の残存期間別残高	該当ありません		
(3) 貸出金等に関する指標			
・貸出金科目平均残高	21		
・貸出金の残存期間別残高	21		
・貸出金・支払承諾見返額の担保種類別内訳	21		
・貸出金の使途別内訳	21		
・貸出金の業種別内訳	21		
・中小企業等向け貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	22		
・特定海外債権残高	22		
・預貸率	22		

平成 26 年金融庁告示第 7 号

1. 自己資本の構成に関する開示事項	13～15
2. 定量的な開示事項	16～19

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第 6 条

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12
2. 危険債権	12
3. 要管理債権	12
4. 正常債権	12

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 2017年3月期中間ディスクロージャー誌

本誌は銀行法第21条等に基づいて作成したディスクロージャー資料です

発行 平成29年1月

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 企画部
〒104-6107 東京都中央区晴海一丁目8番11号
TEL 03 (6220) 2071
ホームページ <http://www.japantrustee.co.jp/>





2017年3月期